

令和5(2023)年度2月補正予算案について

【一般会計補正予算第5号】

今回の補正予算は、12月補正予算に引き続き、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に呼応し、医療福祉職員の処遇改善に向けた支援や新興感染症の発生に備えた対応力強化を図るとともに、公立学校における情報通信機器整備など次年度以降に必要な事業の財源に充てるため、基金への積立を行うものである。

また、歳入歳出について現段階における見込みによる精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成したものである。

I 一般会計歳入歳出予算補正の内訳

1 補正額		▲ 379 億	9,818 万円	
国経済対策分		12 億	3,153 万円	
通常分		▲ 392 億	2,971 万円	
2 補正後累計	1 兆	17 億	1,085 万円	
【令和4(2022)年度2月補正後予算額	1 兆	767 億	5,030 万円	比 93.0%】
3 補正の財源				
(1) 県税		▲ 40 億円		
(2) 地方消費税清算金		▲ 66 億	6,500 万円	
(3) 地方交付税		47 億	1,916 万円	
(4) 国庫支出金		▲ 326 億	7,325 万円	
(5) 繰入金		▲ 23 億	3,392 万円	
(6) 繰越金		180 億	6,796 万円	

(7) 諸収入	▲ 36 億	4,478 万円
(8) 県債	▲ 110 億	9,900 万円
(9) その他	▲ 3 億	6,935 万円

※ 令和5(2023)年度末県債残高見込み 1 兆 1,702 億 8,920 万円
 (臨時財政対策債除く 6,840 億 890 万円)

4 歳出の主な内容

・職員費	▲ 20 億円		
・退職手当	▲ 21 億	6,180 万円	
・公債償還費	▲ 25 億	2,063 万円	
・税交付金等	▲ 63 億	5,800 万円	
・主要義務費(退職手当除く)	▲ 10 億	6,375 万円	
・基金積立金	268 億	1,905 万円	
・公共事業費	▲ 129 億	9,578 万円	
・建設事業費	▲ 75 億	4,990 万円	
・災害復旧費	▲ 12 億	9,136 万円	
・直轄事業負担金	▲ 3 億	9,833 万円	など

5 令和5(2023)年度栃木県一般会計補正予算案(第5号)

(1) 歳入

(単位:千円)

款	既定予算額 A	補正額 B	補正後 C(=A+B)	備考
1 県 税	264,000,000	▲ 4,000,000	260,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	105,728,000	▲ 6,665,000	99,063,000	
3 地 方 譲 与 税	39,497,000		39,497,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,400,000	▲ 41,613	1,358,387	
5 地 方 交 付 税	144,707,808	4,719,157	149,426,965	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,798,715	▲ 462,046	4,336,669	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,161,053		10,161,053	
9 国 庫 支 出 金	161,701,720	▲ 32,673,247	129,028,473	
10 財 産 収 入	1,449,447	125,813	1,575,260	
11 寄 附 金	74,455	8,502	82,957	
12 繰 入 金	25,609,912	▲ 2,333,922	23,275,990	
13 繰 越 金	2,757,397	18,067,959	20,825,356	
14 諸 収 入	187,218,523	▲ 3,644,783	183,573,740	
15 県 債	90,005,000	▲ 11,099,000	78,906,000	
合 計	1,039,709,030	▲ 37,998,180	1,001,710,850	

(2) 歳出(性質別集計表)

(単位:千円)

区 分	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳				補 正 後 C(=A+B)
			国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1 職 員 費	195,850,519	▲ 2,000,000	200,000		▲ 8,000	▲ 2,192,000	193,850,519
2 公 共 事 業 費	98,319,721	▲ 12,995,775	▲ 6,893,583	▲ 5,296,000	▲ 428,922	▲ 377,270	85,323,946
3 建 設 事 業 費	69,684,756	▲ 7,549,903	▲ 1,598,460	▲ 3,864,000	▲ 4,763,343	2,675,900	62,134,853
4 公 債 償 還 費	96,855,882	▲ 2,520,626			1,562	▲ 2,522,188	94,335,256
5 主 要 義 務 費	133,725,559	▲ 3,225,555	17,596		1,009,917	▲ 4,253,068	130,500,004
6 税 交 付 金 等	107,501,150	▲ 6,358,000				▲ 6,358,000	101,143,150
7 一 般 行 政 費	135,308,335	▲ 545,767	▲ 24,137,341		▲ 2,224,895	25,816,469	134,762,568
8 受 託 事 務 費	1,274,999	▲ 484,988	▲ 236,868		▲ 248,120		790,011
9 県 単 補 助 金	24,549,187	▲ 243,527	839,741	▲ 410,000	▲ 96,808	▲ 576,460	24,305,660
10 県 単 貸 付 金	167,365,826	▲ 384,356			▲ 384,356		166,981,470
11 災 害 復 旧 費	2,478,431	▲ 1,291,357	▲ 864,332	▲ 745,000	3,739	314,236	1,187,074
12 直 轄 事 業 負 担 金	6,794,665	▲ 398,326		▲ 267,000		▲ 131,326	6,396,339
合 計	1,039,709,030	▲ 37,998,180	▲ 32,673,247	▲ 10,582,000	▲ 7,139,226	12,396,293	1,001,710,850

II 令和5(2023)年度栃木県特別会計補正予算案

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額 A	補 正 額 B	補正額(B)の財源内訳			補 正 後 C(A+B)	備 考
			国庫支出金	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入		
1 公 債 管 理	45,088,920					45,088,920	
2 地方独立行政法人県立病院貸付金	2,756,330					2,756,330	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	377,750					377,750	
4 心身障害者扶養共済事業	302,010					302,010	
5 国 民 健 康 保 険	168,607,760	9,511,550	▲ 286,988	9,798,538		178,119,310	保険給付費等交付金の増等に伴う補正
6 県 営 林 事 業	370,460					370,460	
7 林業・木材産業改善資金貸付事業	74,310					74,310	
8 中小企業高度化等資金貸付事業	529,230					529,230	
9 就農支援資金貸付事業	62,400					62,400	
合 計	218,169,170	9,511,550	▲ 286,988	9,798,538		227,680,720	

Ⅲ 令和5(2023)年度企業会計補正予算案

(単位:千円)

会計名	収入			支出			備考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
1 流域下水道事業	12,766,000	▲ 506,340	12,259,660	13,700,000	▲ 501,270	13,198,730	建設改良費の減等に伴う補正
収益的収支	9,779,000	▲ 10,250	9,768,750	9,796,000	▲ 3,100	9,792,900	
資本的収支	2,987,000	▲ 496,090	2,490,910	3,904,000	▲ 498,170	3,405,830	
2 電気事業	3,105,000	112,620	3,217,620	5,357,000	4,630	5,361,630	一般会計繰出金の増等に伴う補正
収益的収支	2,395,000	112,620	2,507,620	2,621,000	8,270	2,629,270	
資本的収支	710,000		710,000	2,736,000	▲ 3,640	2,732,360	
3 水道事業	2,050,000	3,200	2,053,200	2,534,000	63,670	2,597,670	職員給与費の増等に伴う補正
収益的収支	2,041,000	3,200	2,044,200	1,934,000	86,220	2,020,220	
資本的収支	9,000		9,000	600,000	▲ 22,550	577,450	
4 工業用水道事業	683,000	2,810	685,810	831,000	▲ 10,120	820,880	職員給与費の減等に伴う補正
収益的収支	682,000	2,810	684,810	645,000	▲ 10,120	634,880	
資本的収支	1,000		1,000	186,000		186,000	
5 用地造成事業	2,704,000	32,810	2,736,810	4,617,000	17,840	4,634,840	職員給与費の増等に伴う補正
収益的収支	1,971,000	32,810	2,003,810	1,937,000	16,750	1,953,750	
資本的収支	733,000		733,000	2,680,000	1,090	2,681,090	
6 施設管理事業	557,500	▲ 560	556,940	584,500	30	584,530	職員給与費の増等に伴う補正
収益的収支	523,500	▲ 560	522,940	479,500	30	479,530	
資本的収支	34,000		34,000	105,000		105,000	
合 計	21,865,500	▲ 355,460	21,510,040	27,623,500	▲ 425,220	27,198,280	
収益的収支	17,391,500	140,630	17,532,130	17,412,500	98,050	17,510,550	
資本的収支	4,474,000	▲ 496,090	3,977,910	10,211,000	▲ 523,270	9,687,730	

○ 主要事業

* 印は国経済対策対応分

(単位:千円)

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1積立金	27,193,500			135,868	27,057,632	各基金の積立に要する経費の補正 1 財政調整基金積立金 17,403,693千円 2 県債管理基金積立金 3,155,555千円 3 県有施設整備基金積立金 4,134,252千円 4 退職手当基金積立金 2,500,000千円
[税務課] 2税交付金等	△ 6,358,000				△ 6,358,000	市町村に対する税交付金等の補正 (補正前) 107,501,150千円 → (補正後) 101,143,150千円 1 地方消費税清算金 △ 3,029,000千円 2 地方消費税交付金 △ 3,357,000千円 3 自動車取得税交付金 23,000千円 4 配当割交付金 △ 242,000千円 5 株式等譲渡所得割交付金 174,000千円 6 環境性能割交付金 23,000千円 7 法人事業税交付金 50,000千円

(保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[共通] 1医療機関・社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業費 *	708,645	708,645				医療機関・社会福祉施設等における電気料金等の高騰分に対する助成に要する経費の補正 (補正前) 2,485,184千円 → (補正後) 3,193,829千円 1 医療機関等物価高騰対策支援事業費 354,217千円 ・補助額 1.7万円/床 (二次救急医療機関) 7.5万円/施設 (無床診療所、歯科診療所、助産所) 3万円/施設 (訪問看護ステーション等) 2 介護施設等物価高騰対策支援事業費 215,993千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 8.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・短期系) 3 障害福祉施設等物価高騰対策支援事業費 123,435千円 ・補助額 3千円/定員 (入所系) 7.5万円/施設 (通所系) 3万円/施設 (訪問系・相談系) 4 支給事務費 15,000千円
2医療福祉職員処遇改善支援事業費 *	809,000	809,000				医療福祉職員の賃金引上げに対する助成 1 看護補助者処遇改善支援事業費 61,000千円 2 介護職員処遇改善支援事業費 555,000千円 3 障害福祉職員処遇改善支援事業費 193,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔感染症対策課〕 3新興感染症対応力 強化事業費 *	442,002	221,001			221,001	<p>新興感染症の発生に備えた協定締結医療機関の対応力強化に要する経費</p> <p>1 協定締結医療機関施設・設備整備事業費 439,262千円 ・事業主体 県と医療措置協定を締結する病院、診療所、訪問看護事業所及び薬局</p> <p>(1) 個室整備事業費 116,368千円 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)</p> <p>(2) 施設整備事業費 132,094千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>(3) 設備整備事業費 190,800千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)</p> <p>2 協定締結医療機関等研修会開催費 2,740千円</p>

(環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔自然環境課・気候 変動対策課〕 とちぎふるさと街 道整備事業費	1,000,000				1,000,000	<p>栃木県自然景観保全基金条例廃止に伴う土地の買戻し等に要する経費</p> <p>1 公有財産購入費 671,401千円 2 地域環境保全基金積立金 328,599千円</p>

(教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[教育政策課] 公立学校情報通信 機器整備基金積立 金 *	1,213,418	1,213,418				公立学校情報通信機器整備基金の積立に要する経費 ・目的 公立学校における1人1台端末の計画的な整備

(共通事項)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
1公共事業費	△ 12,995,775	△ 6,893,583	△ 5,296,000	△428,922	△377,270	環境森林部 △ 437,027千円 農政部 △ 1,314,453千円 (* 経済対策分△ 110,552千円 通常分 △ 1,203,901千円) 県土整備部 △11,244,295千円 (* 経済対策分△ 2,452,146千円 通常分 △ 8,792,149千円)
2直轄事業負担金	△398,326		△267,000		△131,326	農政部 △ 134,563千円 県土整備部 △ 263,763千円 (* 経済対策分△ 25,419千円 通常分 △ 238,344千円)
3災害復旧事業費	△ 1,282,357	△855,332	△753,000	3,739	322,236	県土整備部 △ 1,282,357千円 (* 経済対策分 647,643千円 通常分 △ 1,930,000千円)